

令和2年度

業 務 報 告 書

令和2年4月 1日から

令和3年3月31日まで

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

目 次

I	業務報告	1
	1 庶務の概要	
	2 役員会等に関する事項	
	3 役員及び職員	
	4 事業の概要	
	5 種苗放流事業（マダイ放流事業）	
	6 種苗放流事業（ヒラメ放流事業）	
	7 種苗放流事業（その他放流事業）	
	8 栽培漁業啓発事業	
	9 放流効果調査事業	
	10 種苗供給事業	
II	財務諸表	15
	1 貸借対照表	
	2 正味財産増減計算書	
	3 正味財産増減計算書内訳表	
	4 財務諸表に対する注記	
	5 付属明細書	
	6 財産目録	
III	監査報告	29
	1 監事の監査報告書	

令和2年度業務報告書

令和2年4月 1日
令和3年3月31日

1. 庶務の概要

年月日	事項
令和2年4月15日	水産課主要施策及び当初予算説明会中止
5月13日	第1回監事会（令和元年度決算監査）の書面開催
18日	神奈川県水産振興促進協会総会の書面開催
27日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団第1回理事会の書面開催
28日	一般財団法人東京湾南部水産振興事業団第1回理事会の書面開催
29日	第1回理事会の書面開催
6月12日	第1回評議員会の書面開催（定時評議員会）
15日	横須賀市環境審議会温暖化対策推進部会の書面開催
17日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団第1回評議員会へ出席
18日	公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会総会の書面開催
19日	第2回理事会の開催
19日	令和2年度栽培漁業推進協議会中止
24日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団第2回理事会の開催
29日	千葉県漁業協同組合連合会来会
7月15日	一般財団法人東京湾南部水産振興事業団理事会へ出席
27日	第1回鎌倉市腰越漁港指定管理者選定委員会へ出席
28日	令和2年度横浜港環境整備事業運営協議会の書面開催
29日	令和2年度太平洋南海域栽培漁業推進協議会通常総会へ出席
8月24日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団第3回理事会の開催
9月1日	神奈川県公益法人連絡協議会総会の書面開催
15日	横須賀市環境審議会温暖化対策推進部会へ出席
17日	NPO法人小網代パール海育隊マダイ放流イベントへ参加
23日	神奈川県漁業協同組合連合会鵜飼専務理事来会
29日	漁業活性化連絡協議会への出席
30日	株式会社シマノによるマダイ放流寄付金の受領
10月7日	トヨタ商事株式会社寄付金受領
15日	腰越漁港指定管理者選定委員会へ出席
16日	漁業就業者研修会受け入れ(3名)
8日	横須賀市環境審議会へ出席
30日	第2回監事会(令和2年度上半期監査)の開催
11月10日	神奈川県による乙監査の実施
13日	新しい漁業制度に関する説明会へ出席
24日	令和2年度農林水産技術会議研究成果評価部会へ出席
26日	第3回理事会の開催

12月28日	仕事納め式
令和3年1月4日	仕事初め式
28日	第6回栽培漁業推進全国会議リモート会議へ出席
29日	横須賀市環境審議会(書面会議)へ出席
2月2日	第8次県栽培漁業基本計画策定委員会検討会へ出席(リモート会議)
26日	令和2年度太平洋南海域栽培漁業協議会へ出席(リモート会議)
3月11日	第4回理事会の書面開催
22日	一般財団法人東京湾南部水産振興事業団第3回理事会の書面開催

2. 役員会等に関する事項

(1) 理事会

開催年月日	議決事項
令和2年5月29日 (書面決議)	① 令和元年度事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録並びに行政庁への提出書類について ② 第1回評議員会(定時評議員会)の招集について ③ 栽培漁業推進協議会の委員の選任について ④ 特定資産の取崩しについて ⑤ 令和2年度短期借入金の限定額の変更について
令和2年6月19日	・ 理事長及び専務理事の選定について
令和2年11月26日	(報告事項) ① 令和2年度上期業務執行状況について ② 基本財産の運用状況について ③ 株式会社シマノより寄付金の受領について ④ 神奈川トヨタ商事株式会社より寄付金の受領について
令和3年3月11日 (書面決議)	① 令和3年度事業計画書(案)について ② 令和3年度収支予算書(案)について ③ 令和3年度資金調達及び設備投資の見込み(案)について ④ 令和3年度短期借入金の限度額について

(2) 評議員会

開催年月日	議決事項
令和2年6月12日 (書面決議)	① 令和元年度事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について ② 定款の一部変更(案)について ③ 特定資産の取崩しについて ④ 任期満了に伴う理事9名の選任について ⑤ 任期満了に伴う監事2名の選任について ⑥ 任期満了に伴う評議員7名の選任について

(3) 栽培漁業推進協議会

- ・今年度はコロナ感染予防対策のために会議は中止し、各委員に資料を送付しました。

開催年月日	議決事項
令和2年6月19日 (中止)	① 令和2年度事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について ② 令和3年度事業計画及び資金収支予算書について

3. 役員及び職員

役員名簿

役職名	氏名	所属	備考
理事長	高橋 征人	神奈川県漁業協同組合連合会長	
専務理事	今井 利為	(公財)神奈川県栽培漁業協会	
理事	武井 正	(公財)相模湾水産振興事業団代表理事	
理事	黒川 忠雄	神奈川県遊漁船業協同組合前理事長	
理事	飛松 正幸	横須賀市東部漁業協同組合長	
理事	久保寺 弘	横浜市漁業協同組合副組合長	
理事	山田 正行	みうら漁業協同組合副組合長	
理事	葉山 一郎	藤沢市漁業協同組合長	
理事	徳江 好春	大磯二宮漁業協同組合前副組合長	
監事	船澤 良二	神奈川県看護連盟事務局長	
監事	関沢 孝	(一財)東京湾南部水産振興事業団専務理事	

評議員名簿

氏名	所属	備考
畑中 一彦	生麦子安漁業連合組合理事	
宮川 吉雄	みうら漁業協同組合理事	
福本 憲治	横須賀市大楠漁業協同組合長	
木村 英雄	茅ヶ崎市漁業協同組合長	
久保田 源太郎	小田原市漁業協同組合副組合長	
岩崎 一郎	(一財)東京湾南部水産振興事業団理事長	
高見澤佑介	(一社)全日本釣り団体協議会	

栽培漁業推進協議会名簿

氏名	所属	備考
滝口 直之	神奈川県環境農政局農政部水産課長	
利波 之徳	神奈川県水産技術センター所長	
新堀 邦彦	横浜市環境創造局農政推進担当課担当課長	
服部 順一	横須賀市みなと振興部長	
大西 太	三浦市経済部長	
幸田 一線	藤沢市経済部農業水産課長	
中村 伸之	平塚市産業振興部農水産課長代理	
吉川 千景	小田原市経済部水産振興担当課長	
谷 英明	(一財)横須賀西部水産振興事業団事務局長	
秋元 靖教	横浜東漁業協同組合常勤理事	
松澤 昭彦	横浜市漁業協同組合参事	
新野 大介	長井町漁業協同組合職員	
古越 純	長井町漁業協同組合職員	
木村 俊一	みうら漁業協同組合理事(小網代支所)	
高橋 修一	三和漁業協同組合理事	
北村 治之	江の島片瀬漁業協同組合長	
大竹 清司	小坪漁業協同組合長	
鈴木 喜一	小田原市漁業協同組合副組合長	
高橋 雅之	福浦漁業協同組合理事	

職員

区分	前年度末	本年度 増加	本年度 減少	本年度末
事務局長	1			1
管理課長	1			1
職員	6			6
合計	8			8

4. 事業の概要

当協会は昭和61年に「栽培漁業に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大を図り、漁業の振興と県民生活の向上に寄与する。」ことを目的に設立されました。設立以来34年が経ち、漁業者と一体となって栽培漁業の推進に努めてまいりました。

また、当協会の主要事業である種苗生産については、マダイ、クロダイ、アワビ、トコブシ及びサザエ種苗の生産を行い、東京湾及び相模湾への放流事業や漁業協同組合を始めとする水産団体への配布事業を行いました。また、ヒラメ、カサゴ、トラフグ種苗などを入手し放流や漁協等への供給をしました。栽培漁業の普及啓発については、広報誌「さいばいニュース」の作成・配布を行い、県内でマダイやヒラメ種苗などを放流する体験イベントはコロナ感染拡大のため今年度は1か所実施しました。

5. 種苗放流事業（マダイ放流事業）

（1）マダイ種苗生産及び中間育成の概要

マダイ種苗の生産及び中間育成の概要は次のとおり。

	区 分	結 果 の 概 要（本事業以外の実績も含む）
卵	入 手 先	静岡県温水利用研究センター
	採 卵 日	令和2年5月26日
	収 容 卵	3,500千粒（ふ化仔魚数2,975千尾、ふ化率85.0%）
種 苗 生 産	飼育場所	（公財）神奈川県栽培漁業協会（仔魚飼育棟屋内円型45m ³ 水槽）
	飼育期間	令和2年5月26日～7月10日
	生産尾数	1,260千尾（平均全長20.6mm）
	生 残 率	42.3%
中 間 育 成	飼育場所	（公財）神奈川県栽培漁業協会（仔魚飼育棟屋内円型45m ³ 水槽5面）
	飼育期間	令和2年7月7日～8月28日
	生産尾数	429千尾（平均全長64.4mm）
	生 残 率	34.0%

(2) 放流実績

マダイ種苗の活魚運搬車による放流実績は次のとおり。

地先	放流月日	放流場所	放流尾数 (千尾)					大きさ (平均全長)	
			事業分	協力金	事業団	日釣工	組合等		合計
東京湾	8月22日	横浜市金沢	25	16		24		65	66.4 mm
	8月28日	横須賀市久里浜	25	13.5		50	12	100.5	〃
	8月25日	松輪	25	12		24		61	〃
	小計	3ヶ所	75	41.5		98	12	226.5	
三浦半島西岸	8月25日	大楠	25	3			8	36	66.4 mm
	8月20日	葉山		10	5			15	〃
	〃	腰越	10		8			18	〃
	〃	江の島片瀬		5			4.8	9.8	〃
	小計	4ヶ所	35	18	13		12.8	78.8	
西湘	8月19日	茅ヶ崎		5	8			13	66.4 mm
	〃	平塚	5	1.5	8			14.5	〃
	〃	大磯			10			10	〃
	8月18日	小田原	10	2	15			27	〃
	〃	真鶴	25		8			33	〃
	〃	岩			5			5	〃
	〃	福浦			8			8	〃
小計	7ヶ所	40	8.5	62			110.5		
	合計	14ヶ所	150	68	75	98	24.8	415.8	

注) 事業分：無償放流分

協力金：令和元年度マダイ協力金に対する放流分

事業団：(公財)相模湾水産振興事業団の購入分

日釣工：(一社)日本釣用品工業会の購入分

6. 種苗放流事業（ヒラメ放流事業）

(1) ヒラメ種苗の購入の概要ヒラメ種苗は、愛知県田原市のマリンテック株式会社で生産した種苗を購入し放流した。

(2) ヒラメ種苗放流実績次のとおりです。

単位：尾

配布月日	配布漁協	種苗放流事業	供給事業			計	平均全長 (mm)
			相模湾 事業団	西部事 業団	組合等		
6月16日	大磯二宮楠漁協		10,000		1,090	11,090	75
	腰越漁協		15,000			15,000	〃
6月18日	小田原市漁協	15,000	15,000		20,000	50,000	87
6月22日	平塚市漁協	5,000			10,380	15,380	73
	葉山町漁協		3,000		2,000	5,000	〃
6月25日	横浜市漁協金沢支所				5,000	5,000	76
7月2日	真鶴町漁協		10,000		3,400	13,400	68
	岩漁協		10,000		1,000	11,000	〃
	福浦漁協				2,000	2,000	〃
7月7日	長井町漁協	10,000		4,000	3,000	17,000	66
	横須賀市大楠漁協	5,000		4,000	1,900	10,900	〃
7月11日	横浜市漁協柴支所	10,000			40,300	50,300	66
7月14日	横須賀市東部漁協	10,000			695	10,695	67
	みうら漁協(金田湾)	5,000			2,500	7,500	〃
	みうら漁協金田湾遊漁部会				7,000	7,000	〃
7月16日	茅ヶ崎市漁協				3,000	3,000	63
	江の島片瀬漁協				9,062	9,062	〃
合計		60,000	63,000	8,000	112,327	243,327	

注) 事業分：協会無償放流事業 組合分：漁業所得補償対策事業及び組合事業

7. 栽培漁業普及啓発事業

(1) PR推進事業

栽培漁業について、広く県民の理解を得るため、広報誌「さいばいニュース」(2回/年、2,000部/回)を作成した。「さいばいニュース」の配布先は次のとおり。

協会ホームページを日々更新して種苗生産情報等を県民に提供をした。

配 布 先	配布部数
地区行政センター・沿海市町等	429 部
漁業団体等	577 部
募金箱設置先	109 部
三崎口・三浦海岸駅	500 部
賛助会員・企業賛助会員	98 部
その他	287 部
合 計	2,000 部

(2) イベント推進事業

今年度は新型コロナウイルス感染症対策により予定されている県内各地の開催される各種イベントは中止を余儀なくされました。その中で9月17日に三浦市小網代湾内で地元小学生20名によるマダイ放流体験イベントが1回行われました。

8. 放流効果調査事業

マダイ遊漁標本船調査の概要

県内マダイ遊漁船の中から川崎市から湯河原町までのマダイ遊漁船に標本船調査を実施した。(標本船:12隻)

10.種苗供給事業

アワビ(25mm)種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
みうら漁業協同組合	33,000
(内訳) 金田湾支所	7,000
松輪支所	8,000
毘沙門支所	8,000
通り矢支所	9,000
小網代支所	1,000
三和漁業協同組合城ヶ島支所	30,600
江の島片瀬漁業協同組合	15,650
小田原市漁業協同組合	35,200
岩漁業協同組合	1,650
真鶴町漁業協同組合	5,000
福浦漁業協同組合	2,000
(公財)相模湾水産振興事業団	47,500
(一財)横須賀西部水産振興事業団	6,000
河津町長(静岡県)	13,600
大野町漁業協同組合(広島県)	3,000
合 計	193,200

アワビ(30mm)種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
長井町漁業協同組合	3,000
三和漁業協同組合城ヶ島支所(マダカ)	1,400
横須賀市大楠漁業協同組合	5,000
小坪漁業協同組合	3,000
鎌倉漁業協同組合	500
小田原市漁業協同組合	4,000
(一社)毘沙門水産会	3,000
(公財)相模湾水産振興事業団	5,000
東江漁業協同組合	1,202
伊豆漁業協同組合稲取支所(静岡県)	6,700
合 計	32,802

アワビ(5mm)種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
みうら漁業協同組合南下浦支所	20,000
合 計	20,000

サザエ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
神奈川県水産技術センター	50,000
八幡浜漁業協同組合町見支所(愛媛県)	17,000
八幡浜漁業協同組合瀬戸支所(愛媛県)	15,000
日振島漁業集落(愛媛県)	2,000
鴨川市漁業協同組合(千葉県)	25,100
三重県漁業協同組合連合会	4,000
山口県漁業協同組合平郡支店(山口県)	15,000
小川島漁業協同組合(佐賀県)	3,000
福岡県漁業協同組合連合会	14,000
大野町漁業協同組合(広島県)	1,500
大分県漁業協同組合大分支店	2,000
大分県漁業協同組合佐伯支店(大入島漁業集落)	2,000
大分県漁業協同組合鶴見支店	2,000
椿泊漁業協同組合(徳島県)	2,000
太平洋貿易株式会社	122,600
いとう漁業協同組合網代支所(静岡県)	800
愛媛県漁業協同組合中島三和支所	2,000
飛鳥地区漁業集落(山形県)	24,000
ふくい栽培漁業センター(福井県)	59,000
千葉県漁業協同組合連合会	46,750
合 計	409,750

トコブシ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
みうら漁業協同組合(金田湾地区)	6,000
長井町漁業協同組合	1,500
日振島漁業集落(愛媛県)	18,000
大分県漁業協同組合佐伯支店(大入島漁業集落)	18,000
椿泊漁業協同組合(徳島県)	10,000
西彼地域栽培漁業推進協議会(長崎県)	1,000
(公財)相模湾水産振興事業団	10,000
合 計	64,500

クロダイ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
清水釣船業協同組合(静岡県)	10,000
東京湾黒鯛研究会	9,000
(一財)東京湾南部水産振興事業団	10,000
合 計	29,000

マコガレイ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
(公財)相模湾水産振興事業団	10,000
東京湾遊漁船業協同組合	10,000
横浜港埠頭株式会社	15,000
合 計	35,000

マダイ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
江の島片瀬漁業協同組合	4,870
(一財)東京湾南部水産振興事業団	12,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	8,000
(公財)相模湾水産振興事業団	75,000
(公財)日本釣振興会宮城県支部	10,000
(一社)日本釣用品工業会	98,000
(公社)観音崎自然博物館	200
日本プレジャーボート協会	2,000
NPO法人小網代パール海育隊	300
太平洋貿易株式会社	360
新島村役場産業観光課	500
合 計	211,230

ヒラメ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
横浜市漁業協同組合	10,300
横浜市漁業協同組合金沢支所	5,000
横須賀市東部漁業協同組合	695
みうら漁業協同組合(金田湾地区)	2,500
みうら漁業協同組合金田湾遊漁船部会	7,000
長井町漁業協同組合	3,000
横須賀市大楠漁業協同組合	1,900
葉山町漁業協同組合	2,000
江の島片瀬漁業協同組合	9,062
平塚市漁業協同組合	10,380
茅ヶ崎市漁業協同組合	3,000
大磯二宮漁業協同組合	1,090
小田原市漁業協同組合	10,000
小田原市漁業協同組合刺網部会	10,000
岩漁業協同組合	1,000
真鶴町漁業協同組合	3,400
福浦漁業協同組合	2,000
(公財)相模湾水産振興事業団	63,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	8,000
(公財)日本釣振興会静岡県支部	18,000
静岡県釣具商工連合会	2,000
横浜港埠頭株式会社	30,000
合 計	203,327

メバル種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
横浜市漁業協同組合金沢支所	1,000
腰越漁業協同組合	1,000
東京湾遊漁船業協同組合	15,000
東京湾地域遊漁協議会	2,000
(公財)相模湾水産振興事業団	20,000
(公財)日本釣振興会茨城県支部	5,000
(公財)日本釣振興会神奈川県支部	5,000
合 計	49,000

カサゴ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
横須賀市東部漁業協同組合	20,000
小坪漁業協同組合	10,000
平塚市漁業振興対策協議会	800
大磯町長	1,000
(公財)相模湾水産振興事業団	20,000
(一財)東京湾南部水産振興事業団	10,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	8,000
(公財)日本釣振興会神奈川県支部	5,000
(公財)日本釣振興会東京都支部	10,000
(公財)日本釣振興会静岡県支部	28,000
静岡県釣漁具商工連合会	12,000
(公財)日本釣振興会徳島県支部	10,000
(公財)日本釣振興会高知県支部	10,000
(一財)東京都内湾漁業環境整備協会	20,000
(一社)日本釣用品工業会	5,000
神奈川県釣船業協同組合	10,000
東京湾遊漁船業協同組合	15,000
横浜港埠頭株式会社	25,000
合 計	219,800

トラフグ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
(一財)横須賀西部水産振興事業団	10,000
合 計	10,000

カワハギ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
(公財)日本釣振興会本部	10,000
合 計	10,000

トコブシ種苗の配布実績(養殖用)

配 布 先	配布数量(個)
長井町漁業協同組合(大型種苗)	3,054
合 計	3,054

令和2年度会計報告

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1. 財務諸表

- (1)貸借対照表
- (2)正味財産増減計算書
- (3)正味財産増減計算書内訳表
- (4)財務諸表に対する注記
- (5)附属明細書
- (6)財産目録

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,383,007	1,901,608	8,481,399
前払金	568,902	609,477	△ 40,575
流動資産合計	10,951,909	2,511,085	8,440,824
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	1,170,199	1,313,973	△ 143,774
投資有価証券	617,319,801	618,876,027	△ 1,556,226
基本財産合計	618,490,000	620,190,000	△ 1,700,000
(2)特定資産			
経営安定化基金	90,000,000	90,000,000	0
退職給付引当資産	12,000,000	10,000,000	2,000,000
特定資産合計	102,000,000	100,000,000	2,000,000
(3)その他固定資産			
機械装置	2	2	0
車両運搬具	1	1	0
什器備品	219,174	417,952	△ 198,778
電話加入権	340,468	340,468	0
出資金	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	659,645	858,423	△ 198,778
固定資産合計	721,149,645	721,048,423	101,222
資産合計	732,101,554	723,559,508	8,542,046
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	60,000,000	40,000,000	20,000,000
未払金	519,237	220,081	299,156
未払費用	14,958	0	14,958
前受収益	31,000	24,000	7,000
預り金	137,481	142,200	△ 4,719
賞与引当金	1,296,000	2,614,533	△ 1,318,533
未払消費税等	2,182,800	1,429,500	753,300
流動負債合計	64,181,476	44,430,314	19,751,162
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,990,261	15,662,691	327,570
固定負債合計	15,990,261	15,662,691	327,570
負債合計	80,171,737	60,093,005	20,078,732

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	609,521,000	611,221,000	△ 1,700,000
指定正味財産合計	609,521,000	611,221,000	△ 1,700,000
(うち基本財産への充当額)	(609,521,000)	(611,221,000)	(△ 1,700,000)
2. 一般正味財産	42,408,817	52,245,503	△ 9,836,686
(うち基本財産への充当額)	(8,969,000)	(8,969,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(90,000,000)	(90,000,000)	(0)
正味財産合計	651,929,817	663,466,503	△ 11,536,686
負債及び正味財産合計	732,101,554	723,559,508	8,542,046

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(8,810,855)	(8,810,863)	(△ 8)
設立基本財産運用益	3,849,650	3,849,650	0
栽培漁業推進基金運用益	3,509,431	3,509,439	△ 8
増養殖振興基金運用益	1,308,000	1,308,000	0
受取基本財産運用益振替額	143,774	143,774	0
特定資産運用益	(314,177)	(318,242)	(△ 4,065)
経営安定化基金運用益	314,177	318,242	△ 4,065
受取会費	(845,000)	(908,000)	(△ 63,000)
賛助会員受取会費	845,000	908,000	△ 63,000
事業収益	(109,442,207)	(103,022,725)	(6,419,482)
種苗生産事業収益	51,818,932	46,885,400	4,933,532
種苗幹旋事業収益	57,623,275	56,137,325	1,485,950
受取負担金	(10,597,490)	(11,154,930)	(△ 557,440)
受取漁業者等負担金	7,947,490	8,284,930	△ 337,440
受取漁業協同組合負担金	2,650,000	2,870,000	△ 220,000
受取協力金	(15,077,799)	(14,818,116)	(△ 259,683)
受取遊漁船業者協力金	9,393,540	9,502,350	△ 108,810
募金収益	1,021,043	885,723	135,320
受取マダイ協力金	4,663,216	4,430,043	233,173
雑収益	(132,281)	(244,372)	(△ 112,091)
受取利息	111	9,164	△ 9,053
雑収益	129,170	232,208	△ 103,038
受取配当金	3,000	3,000	0
経常収益合計	145,219,809	139,277,248	5,942,561
(2) 経常費用			
事業費	(136,002,787)	(137,219,235)	(△ 1,216,448)
役員報酬	256,680	257,988	△ 1,308
給料手当	34,385,970	35,285,939	△ 899,969
賞与引当金繰入額	1,101,600	2,222,353	△ 1,120,753
臨時雇賃金	3,449,648	3,715,319	△ 265,671
退職給付費用	1,359,634	2,738,470	△ 1,378,836
福利厚生費	6,910,893	7,069,940	△ 159,047
旅費交通費	131,980	365,360	△ 233,380
通信運搬費	2,564,779	1,703,213	861,566
減価償却費	198,774	249,697	△ 50,923
消耗什器備品費	905,916	867,792	38,124
消耗品費	6,173,169	4,445,774	1,727,395
修繕費	956,285	580,922	375,363
印刷製本費	0	69,120	△ 69,120
燃料費	837,982	842,022	△ 4,040
光熱水料費	13,572,818	14,568,653	△ 995,835
賃借料	2,457,134	4,253,392	△ 1,796,258
保険料	14,982	67,207	△ 52,225
諸謝金	576,000	576,000	0
支払負担金	0	139,000	△ 139,000
委託費	1,026,000	1,026,000	0
餌飼料費	5,360,381	6,189,362	△ 828,981
種苗費	53,694,842	49,774,720	3,920,122
雑費	67,320	210,992	△ 143,672

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管 理 費	(19,746,004)	(19,471,131)	(274,873)
役員報酬	2,310,120	2,321,892	△ 11,772
給料手当	6,068,112	6,226,931	△ 158,819
賞与引当金繰入額	194,400	392,180	△ 197,780
退職給付費用	239,936	483,260	△ 243,324
福利厚生費	1,219,569	1,247,637	△ 28,068
会議費	3,120	8,000	△ 4,880
旅費交通費	276,600	524,160	△ 247,560
通信運搬費	332,937	334,521	△ 1,584
消耗什器備品費	25,080	21,492	3,588
消耗品費	430,261	476,017	△ 45,756
修繕費	30,250	0	30,250
光熱水料費	67,352	52,579	14,773
賃借料	1,482,908	1,359,352	123,556
諸謝金	925,740	889,800	35,940
租税公課	3,665,174	2,891,800	773,374
支払負担金	895,160	1,035,100	△ 139,940
支払利息	611,977	205,117	406,860
委託費	22,000	21,800	200
渉外費	23,265	28,311	△ 5,046
支払手数料	886,543	912,682	△ 26,139
雑費	35,500	38,500	△ 3,000
経常費用計	155,748,791	156,690,366	△ 941,575
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,528,982	△ 17,413,118	6,884,136
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,528,982	△ 17,413,118	6,884,136
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入額	(692,300)	(0)	(692,300)
賞与引当金戻入額	692,300	0	692,300
経常外収益計	692,300	0	692,300
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	(4)	(47,338)	(△ 47,334)
什器備品除却損	4	47,338	△ 47,334
経常外費用計	4	47,338	△ 47,334
当期経常外増減額	692,296	△ 47,338	739,634
当期一般正味財産増減額	△ 9,836,686	△ 17,460,456	7,623,770
一般正味財産期首残高	52,245,503	69,705,959	△ 17,460,456
一般正味財産期末残高	42,408,817	52,245,503	△ 9,836,686
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	(143,774)	(143,774)	(0)
栽培漁業推進基金運用益	143,774	143,774	0
基本財産評価益	(△ 1,700,000)	(△ 1,340,000)	(△ 360,000)
基本財産評価益	△ 1,700,000	△ 1,340,000	△ 360,000
一般正味財産への振替額	(△ 143,774)	(△ 143,774)	(0)
一般正味財産への振替額	△ 143,774	△ 143,774	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,700,000	△ 1,340,000	△ 360,000
指定正味財産期首残高	611,221,000	612,561,000	△ 1,340,000
指定正味財産期末残高	609,521,000	611,221,000	△ 1,700,000
III 正味財産期末残高	651,929,817	663,466,503	△ 11,536,686

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引	合計
	栽培漁業推進事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	(4,961,205)	(3,849,650)	(0)	(8,810,855)	
設立基本財産運用益	0	3,849,650	0	3,849,650	
栽培漁業推進基金運用益	3,509,431	0	0	3,509,431	
増養殖振興基金運用益	1,308,000	0	0	1,308,000	
受取基本財産運用益振替額	143,774	0	0	143,774	
特定資産運用益	(314,177)	(0)	(0)	(314,177)	
経営安定化基金運用益	314,177	0	0	314,177	
受取会費	(845,000)	(0)	(0)	(845,000)	
賛助会員受取会費	845,000	0	0	845,000	
事業収益	(93,545,853)	(15,896,354)	(0)	(109,442,207)	
種苗生産事業収益	44,292,292	7,526,640	0	51,818,932	
種苗幹旋事業収益	49,253,561	8,369,714	0	57,623,275	
受取負担金	(10,597,490)	(0)	(0)	(10,597,490)	
受取漁業者等負担金	7,947,490	0	0	7,947,490	
受取漁業協同組合負担金	2,650,000	0	0	2,650,000	
受取協力金	(15,077,799)	(0)	(0)	(15,077,799)	
受取遊漁船業者協力金	9,393,540	0	0	9,393,540	
募金収益	1,021,043	0	0	1,021,043	
受取マダイ協力金	4,663,216	0	0	4,663,216	
雑収益	(132,281)	(0)	(0)	(132,281)	
受取利息	111	0	0	111	
雑収益	129,170	0	0	129,170	
受取配当金	3,000	0	0	3,000	
経常収益合計	125,473,805	19,746,004	0	145,219,809	
(2) 経常費用					
事業費	(136,002,787)		(0)	(136,002,787)	
役員報酬	256,680			256,680	
給料手当	34,385,970			34,385,970	
賞与引当金繰入額	1,101,600			1,101,600	
臨時雇賃金	3,449,648			3,449,648	
退職給付費用	1,359,634			1,359,634	
福利厚生費	6,910,893			6,910,893	
旅費交通費	131,980			131,980	
通信運搬費	2,564,779			2,564,779	
減価償却費	198,774			198,774	
消耗什器備品費	905,916			905,916	
消耗品費	6,173,169			6,173,169	
修繕費	956,285			956,285	
燃料費	837,982			837,982	
光熱水料費	13,572,818			13,572,818	
賃借料	2,457,134			2,457,134	
保険料	14,982			14,982	
諸謝金	576,000			576,000	
委託費	1,026,000			1,026,000	
餌飼料費	5,360,381			5,360,381	
種苗費	53,694,842			53,694,842	
雑費	67,320			67,320	
管理費		(19,746,004)	(0)	(19,746,004)	
役員報酬		2,310,120		2,310,120	
給料手当		6,068,112		6,068,112	
賞与引当金繰入額		194,400		194,400	
退職給付費用		239,936		239,936	
福利厚生費		1,219,569		1,219,569	
会議費		3,120		3,120	
旅費交通費		276,600		276,600	
通信運搬費		332,937		332,937	
消耗什器備品費		25,080		25,080	
消耗品費		430,261		430,261	

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合計
	栽培漁業推進事業			
修繕費		30,250		30,250
光熱水料費		67,352		67,352
賃借料		1,482,908		1,482,908
諸謝金		925,740		925,740
租税公課		3,665,174		3,665,174
支払負担金		895,160		895,160
支払利息		611,977		611,977
委託費		22,000		22,000
渉外費		23,265		23,265
支払手数料		886,543		886,543
雑費		35,500		35,500
経常費用計	136,002,787	19,746,004	0	155,748,791
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,528,982	0	0	△ 10,528,982
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,528,982	0	0	△ 10,528,982
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
賞与引当金戻入	(692,300)	(0)	(0)	(692,300)
賞与引当金戻入額	692,300	0	0	692,300
経常外収益計	692,300	0	0	692,300
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	(4)	(0)	(0)	(4)
什器備品除却損	4	0	0	4
経常外費用計	4	0	0	4
当期経常外増減額	692,296	0	0	692,296
当期一般正味財産増減額	△ 9,836,686	0	0	△ 9,836,686
一般正味財産期首残高				52,245,503
一般正味財産期末残高				42,408,817
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	(143,774)	(0)	(0)	(143,774)
栽培漁業推進基金運用益	143,774	0	0	143,774
基本財産評価益	(△ 1,700,000)	(0)	(0)	(△ 1,700,000)
基本財産評価益	△ 1,700,000	0	0	△ 1,700,000
一般正味財産への振替額	(△ 143,774)	(0)	(0)	(△ 143,774)
一般正味財産への振替額	△ 143,774	0	0	△ 143,774
当期指定正味財産増減額	△ 1,700,000	0	0	△ 1,700,000
指定正味財産期首残高				611,221,000
指定正味財産期末残高				609,521,000
III 正味財産期末残高				651,929,817

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

○満期保有目的債券・・・償却原価法によっている。

○満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券で時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品の減価償却は定率法によっている。主な耐用年数は次のとおり。

機械装置	5年
車両運搬具	5年
什器備品	3年から15年

(3) 引当金の計上基準

○賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

○退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度による給付額を控除した額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

○所有権移転外ファイナンスリース取引

通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。ただし、リース契約1件あたりリース料の総額が300万円以下のリース取引等少額のリース資産や、リース期間が1年以内のリース取引については、オペレーティングリース取引の会計処理に準ずる。

○オペレーティングリース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
設立基本財産				
投資有価証券	226,450,000	0	0	226,450,000
計	226,450,000	0	0	226,450,000
栽培漁業推進基金				
定期預金	1,313,973	0	143,774	1,170,199
投資有価証券	183,406,027	143,774	0	183,549,801
計	184,720,000	143,774	143,774	184,720,000
増養殖振興基金				
投資有価証券	209,020,000	7,320,000	9,020,000	207,320,000
計	209,020,000	7,320,000	9,020,000	207,320,000
小 計	620,190,000	7,463,774	9,163,774	618,490,000
特定資産				
経営安定化基金				
定期預金	40,024,000	0	0	40,024,000
投資有価証券	49,976,000	0	0	49,976,000
計	90,000,000	0	0	90,000,000
退職給付引当資産				
定期預金	10,000,000	2,000,000	0	12,000,000
計	10,000,000	2,000,000	0	12,000,000
小 計	100,000,000	2,000,000	0	102,000,000
合 計	720,190,000	9,463,774	9,163,774	720,490,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
設立基本財産	226,450,000	(223,000,000)	(3,450,000)	(0)
栽培漁業推進基金	184,720,000	(179,201,000)	(5,519,000)	(0)
増養殖振興基金	207,320,000	(207,320,000)	(0)	(0)
小 計	618,490,000	(609,521,000)	(8,969,000)	(0)
特定資産				
経営安定化基金	90,000,000	(0)	(90,000,000)	(0)
退職給付引当資産	12,000,000	(0)	(0)	(12,000,000)
小 計	102,000,000	(0)	(90,000,000)	(12,000,000)
合 計	720,490,000	(609,521,000)	(98,969,000)	(12,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
機械装置	874,800	874,798	2
車両運搬具	1,601,250	1,601,249	1
什器備品	10,288,350	10,069,176	219,174
合 計	12,764,400	12,545,223	219,177

5. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
第131回利付国債(20年)	226,450,000	263,587,800	37,137,800
国債			
第109回利付国債(20年)	183,549,801	212,405,000	28,855,199
共同発行地方債			
第149回共同発行地方債(10年)	49,976,000	51,080,000	1,104,000
合 計	459,975,801	527,072,800	67,096,999

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	143,774
合 計	143,774

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度のとして退職一時金制度及び確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を併用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	△ 34,161,750
②中小企業退職金共済制度からの給付額	18,171,489
③退職手当金の支払いに伴う取崩額	0
④退職給付引当金(①+②+③)	△ 15,990,261

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	327,570
②中小企業退職金共済制度掛金	1,272,000
③退職給付費用(①+②)	1,599,570

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額から、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度からの給付額を控除して計算している。

8. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、300万円以下の少額リース契約にかかる未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,150,952	2,326,332	3,477,284

(2) オペレーティングリース取引

オペレーティングリース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,363,200	2,453,400	3,816,600

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記3及び4の記載のとおりである。

2. 引当金の明細

賞与引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,614,533	1,296,000	1,922,233	692,300	1,296,000

退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,662,691	327,570	0	0	15,990,261

財産目録
令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	横浜銀行三崎支店 かながわ信用金庫三崎支店	運転資金として 運転資金として	1,238,535 9,144,472	
	前払金	神奈川労働局	労働保険料概算払い	568,902	
	流動資産合計			10,951,909	
(固定資産) 基本財産	設立基本財産	投資有価証券 第131回 利付国債(20年)	運用益は法人の管理運営に使用している。	226,450,000	
	栽培漁業推進基金	定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	20,000	
		定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	1,150,199	
	増養殖振興基金	投資有価証券 第109回 利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益は公益事業の財源として使用している。	183,549,801	
		投資有価証券 神奈川県債 第34回 公募公債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	207,320,000	
		経営安定化基金	定期預金 かながわ信用金庫三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	40,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	投資有価証券 共同発行地方債 第149回 公募地方債(10年)	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	49,976,000
			定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	24,000
		定期預金 かながわ信用金庫三崎支店	職員6名に対する退職金の支払いに備えたもの	12,000,000	
	その他固定資産	機械装置	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 高圧洗浄機他1点	公益目的保有財産であり、公益目的事業を実施するために使用している。	2
		車両運搬具	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 フォークリフト1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業を実施するために使用している。	1
		什器備品	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 FRP製水槽他5点	公益目的保有財産であり、公益目的事業を実施するために使用している。	219,172
			神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 移動書庫他1点	法人の管理運営に使用している。	2

財産目録
令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	電話加入権	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 4回線	法人の管理運営に使用している。	340,468
	出資金	かながわ信用金庫	法人の管理運営に使用している。	100,000
固定資産合計				721,149,645
資産合計				732,101,554
(流動負債)	短期借入金	かながわ信用金庫三崎支店 (株)大和証券	運転資金として 運転資金として	40,000,000 20,000,000
	未払金	(有)佐藤薬局 他2ヶ所 横浜みなと会計事務所	公益目的事業における消耗品費、水道代、餌飼料費の未払金 法人の管理運営における顧問税理士報酬の未払金	480,737 38,500
	未払費用	(株)大和証券	短期借入金の未払利息	14,958
	前受収益	賛助会員1名及び1団体	賛助会費の前受会費	31,000
	預り金	従業員に対するもの	雇用保険加入者からの保険料の預り金	137,481
	賞与引当金	従業員に対するもの	職員8名に対する賞与の支払いに備えたもの	1,296,000
	未払消費税等	横須賀税務署	消費税及び地方消費税の未払金	2,182,800
流動負債合計				64,181,476
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	職員4名に対する退職給付に備えたもの	15,990,261
固定負債合計				15,990,261
負債合計				80,171,737
正味財産				651,929,817

監査報告書

令和 3年5月13日

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会
理事長 高橋 征人 殿

監事

船澤良二 

監事

関沢孝 

私たち監事は、当協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項(同法第197条において準用する第99条第1項)並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則33条第2項及び定款第28条の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告書及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査の結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上